

国際税務総覧 2016-2017

国際税務基礎データ

[編著] 高山政信・坪内二郎・矢内一好

法人の国際税務・個人の国際税務・国際取引と消費税のほか

租税条約・税率や我が国との条約の内容などの各国情報

を盛り込んだ国際税務のレファレンスブック

平成28年4月1日現在の法律に準拠

財経詳報社

は し が き

この本は、国際税務に従事する人が日常的に必要なとされる国際税務の知識や情報を集積したレファレンスブックです。本の性質上、毎年更新することが必要ですので、最新版を出版できることは、著者らの大きな喜びです。

この本は、次のようにわかれています。

- 第1編 法人の国際税務
- 第2編 個人の国際税務（出国税、国外財産調書等の各種調書を含む）
- 第3編 国際取引と消費税
- 第4編 租税条約（租税条約実施特例法、行政共助条約、OECDモデル租税条約等を含む）
- 第5編 各国情報（各国の税法の基本項目と、わが国との租税条約のポイント）

今回の改定版では、わが国との租税条約を締結している国のすべて租税条約のポイントを網羅しました。また、租税条約では、租税条約に関する主な届出書を追加し、個人についても平成26年の帰属主義への改正に係る部分も平成29年以降の適用を踏まえて追加しました。一方で、海外現地法人等を巡る問題は、紙数の関係で削除しました。

この本は、読者の皆様の知りたいことが、国際税務のどの分野で、どこに、どのように書いてあるか、そして、その概要がわかるものです。この本はレファレンスブックですので、実際の税務相談に当たっては、直接条文等で内容を十分確認されてから回答されることを強くお勧めします。

掲載してある情報は、原則として、平成28年の税制改正を加味したもので、平成28年4月1日以降現在施行されているものです。

国際税務に従事されている皆様の業務の少しでもお役に立てていただければ、著者たちの望外の幸せです。

最後に、今年もこの本の出版を快諾していただいた財経詳報社の宮本社長に深くお礼申し上げます。

平成28年6月

著者代表 高山 政信

目次

はしがき

第1編 法人の国際税務	1
第1章 1 外国法人に対する課税（現行）	2
2 外国法人に対する課税（H28/3/31以前開始事業年度分の法人税に適用）	14
第2章 1 外国税額控除（現行）	26
2 外国税額控除における国外所得金額（現行）	38
3 外国税額控除における国外所得金額（H28/3/31以前開始事業年度分の法人税に適用）	62
第3章 外国子会社配当益金不算入制度	66
第4章 タックスヘイブン対策税制	69
第5章 移転価格税制	91
（参考1）移転価格事務運営要領の制定について（事務運営指針）	100
（参考2）移転価格事務運営指針（別冊）	102
（参考3）平成28年の税制改正の内容	103
第6章 過少資本税制	105
第7章 過大支払利子税制	112
第8章 外貨建取引等	121
第2編 個人の国際税務	131
第1章 1 個人の居住形態と課税所得の範囲、課税の方法等（現行：H28/4/1以降）	132
2 個人の居住形態と課税所得の範囲、課税の方法等（H28/4/1前）	139

第2章	1	国内源泉所得と源泉徴収税率（現行：H28/4/1以降）①非居住者及び外国法人の源泉徴収、②非居住者の課税関係、③非永住者の課税関係、④居住者の外国税額控除の控除限度額の算定……………	144
	2	国内源泉所得と源泉徴収税率（H28/4/1前）①非居住者及び外国法人の源泉徴収、②非居住者の課税関係、③非永住者の課税関係、④居住者の外国税額控除の控除限度額の算定……………	149
第3章	1	個人の外国税額控除（現行：H28/4/1以降）……………	154
	2	個人の外国税額控除（H28/4/1前）……………	163
		（参考）外国税額控除の個人法人対比表（H28/4/1前）……………	170
第4章		外貨建取引の換算等……………	173
		（参考）外貨建取引の個人法人対比表……………	176
第5章		個人のタックスヘイブン対策税制（居住者に係る特定外国子会社等の課税対象金額等の総収入金額算入）……………	179
		（参考）タックスヘイブン税制の個人法人対比表……………	192
第6章		相続税・贈与税……………	195
第7章		出国税（国外転出時課税制度）……………	201
		（参考1）国外転出時課税制度関係の各種様式……………	207
		（参考2）国外転出時課税制度（FAQ）国税庁……………	208
第8章	各種調書	1 国外財産調書……………	212
		（参考）国外財産調書の提出制度（FAQ）国税庁……………	219
		2 国外送金調書等……………	222
		3 国外証券移管等調書……………	225
		4 財産債務調書……………	227
		（参考）財産債務調書の提出制度（FAQ）国税庁……………	228

第3編	国際取引と消費税……………	231
第1章	国際取引と消費税……………	232
第2章	国境を越えた役務の提供（電子商取引等）に係る消費税……………	244
第4編	租税条約……………	253
第1章	租税条約入門……………	254
第2章	OECD モデル租税条約（2014年）……………	257
第3章	租税条約関係の届出書……………	261
第4章	租税条約実施特例法……………	287
第5章	行政共助条約（租税に関する相互行政支援に関する条約）……………	291
第6章	OECD 情報交換協定モデル……………	293
	（参考）租税条約等に基づく相手国等との情報交換及び送達共助 手続について（事務運営指針）……………	293
第5編	各国情報……………	297
	アイルランド……………	298
	アゼルバイジャン共和国……………	300
	アメリカ合衆国……………	301
	アラブ首長国連邦……………	303
	アルメニア共和国……………	305
	イスラエル国……………	306
	イタリア共和国……………	308
	インド……………	310
	インドネシア共和国……………	312
	ウクライナ……………	315
	ウズベキスタン共和国……………	315
	英国（グレートブリテン及び北アイル ランド連合王国）……………	316
	エジプト・アラブ共和国……………	319
	オーストラリア連邦……………	321
	オーストリア共和国……………	323
	オランダ王国……………	325
	カザフスタン共和国……………	327
	カナダ……………	329
	ガーンジー……………	332
	カンボジア王国……………	332
	キルギス共和国……………	333
	クウェート国……………	333
	ケイマン……………	335
	サウジアラビア王国……………	335
	ザンビア共和国……………	337
	ジャージー……………	339
	ジョージア……………	340
	シンガポール共和国……………	340
	スイス連邦……………	342

スウェーデン王国…………… 344	フィリピン共和国…………… 389
スペイン…………… 346	フィンランド共和国…………… 391
スリランカ民主社会主義共和国 …………… 349	ブラジル連邦共和国…………… 394
スロバキア共和国…………… 351	フランス共和国…………… 397
タイ王国…………… 353	ブルガリア共和国…………… 399
大韓民国…………… 355	ブルネイ・ダルサラーム国…………… 401
台湾…………… 358	ベトナム社会主義共和国…………… 403
タジキスタン共和国…………… 363	ベラルーシ共和国…………… 406
タンザニア連合共和国…………… 364	ベルギー王国…………… 406
チェコ共和国…………… 364	ポーランド共和国…………… 408
中華人民共和国…………… 365	ポルトガル共和国…………… 410
チリ共和国…………… 367	香港…………… 412
デンマーク王国…………… 369	マカオ…………… 415
ドイツ連邦共和国…………… 371	マレーシア…………… 416
トルクメニスタン…………… 374	マン島…………… 418
トルコ共和国…………… 374	ミクロネシア連邦…………… 418
ナイジェリア連邦共和国…………… 376	南アフリカ共和国…………… 419
日本…………… 377	ミャンマー連邦共和国…………… 421
ニュージーランド…………… 377	メキシコ合衆国…………… 421
ノルウェー王国…………… 379	モーリシャス共和国…………… 423
パキスタン・イスラム共和国 …………… 382	モルドバ共和国…………… 424
パハマ国…………… 384	モンゴル国…………… 424
パミューダ…………… 384	ラオス人民民主共和国…………… 425
ハンガリー…………… 384	リヒテンシュタイン公国…………… 426
バングラデシュ人民共和国…………… 386	ルクセンブルク大公国…………… 426
フィジー共和国…………… 388	ルーマニア…………… 428
	ロシア…………… 430

[凡例]

通法……………	国税通則法
所法……………	所得税法
所令……………	所得税法施行令
所規……………	所得税法施行規則
法……………	法人税法
令……………	法人税法施行令
規……………	法人税法施行規則
相法……………	相続税法
相令……………	相続税法施行令
相規……………	相続税法施行規則
消法……………	消費税法
消令……………	消費税法施行令
消規……………	消費税法施行規則
地法……………	地方税法
地令……………	地方税法施行令
地規……………	地方税法施行規則
措法……………	租税特別措置法
措令……………	租税特別措置法施行令
措規……………	租税特別措置法施行規則
地方法人税法……………	地方法人税法
地方法人税法令……………	地方法人税法施行令
地方法人税法規……………	地方法人税法施行規則
実施特例法……………	租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法

	の特例等に関する法律
実施特例法省令……………	租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律の施行に関する省令
国外送金等調書法……………	内国税の適正な課税の確保を図るための国外送金等に係る調書の提出等に関する法律
輸徴法……………	輸入品に対する内国消費税の徴収等に関する法律
所基通……………	所得税基本通達
法基通……………	法人税基本通達
相基通……………	相続税法基本通達
消基通……………	消費税法基本通達
評価通達……………	財産評価基本通達
措通……………	租税特別措置法通達
国外送金等調書法通達……………	内国税の適正な課税の確保を図るための国外送金等に係る調書の提出等に関する法律（国外財産調書及び財産債務調書関係）の取扱い